

別表第1（第2条、第4条関係）

耐震診断区分	構造区分	耐震基準	
		改修建築物を自己の居住の用に供する場合	左記以外の場合
1 一般財団法人日本建築防災協会発行「木造住宅の耐震診断と補強方法」（2025年改訂版、2012年改訂版及び2004年改訂版）による一般診断法又は精密診断法	木造	上部構造評点が0.7以上	上部構造評点が1.0以上
2 町が実施する簡易耐震診断	木造	総合評点が0.7以上	総合評点が1.0以上
3 一般財団法人日本建築防災協会発行「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」（2025年改訂版、2011年版及び1996年版）による耐震診断	鉄骨造	構造耐震指標（I s）が0.3以上	構造耐震指標（I s）が0.6以上
4 一般財団法人日本建築防災協会発行「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準 同解説」（2017年改定版及び2001年改定版）に定める「第1次診断法」、「第2次診断法」又は「第3次診断法」による耐震診断	鉄筋コンクリート造		構造耐震指標（I s）を構造耐震判定指標（I _{so} ）で除した値が1.0以上
5 一般財団法人日本建築防災協会発行「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準 同解説」（2009年改定版）に定める「第1次診断法」、「第2次診断法」又は「第3次診断法」による耐震診断	鉄骨鉄筋コンクリート造		
6 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断	全ての構造	構造計算により安全性が確かめられること	
7 上記1の項から6の項までに掲げる方法と同等と認められる耐震診断	全ての構造	上記1の項から6の項までの耐震基準と同等の耐震性を有すると認められること	